

平成21年11月18日公表

農業経営統計調査 平成20年産米生産費（北海道）

－10 a 当たり全算入生産費は5.3%増加－

【調査結果の概要】

図 主要費目の構成割合（10 a 当たり）

1 10 a 当たり生産費

平成20年産米の10 a 当たり資本利子・地代全額算入生産費（以下「全算入生産費」という。）は11万2,665円で、前年に比べ5.3%増加した。

これは、主に光熱動力費、肥料費、農機具費等の物財費が増加したこと等による。

2 60kg 当たり生産費

60kg 当たり全算入生産費は1万1,844円で、前年に比べ4.1%減少した。

これは、10a 当たり収量が増加したことによる。

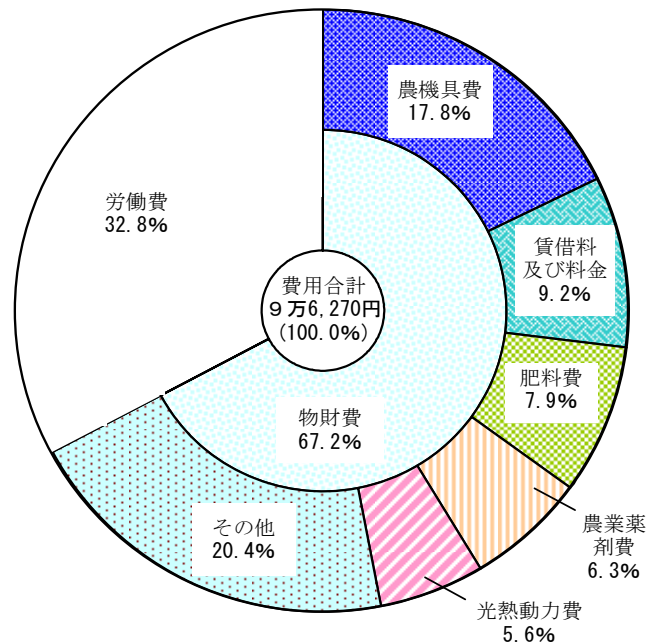


表 平成20年産米の生産費

区 分	10 a 当たり		60 kg 当たり	
	円	対前年増減率 %	円	対前年増減率 %
生 物 財 費	64 687	10.6	6 799	0.7
勞 働 費	31 583	3.2	3 322	△ 6.0
費 用 合 計	96 270	8.0	10 121	△ 1.6
産 生 産 費（副産物価額差引）	92 776	7.3	9 754	△ 2.3
支 払 利 子 ・ 地 代 算 入 生 産 費	95 978	6.0	10 091	△ 3.5
費 資 本 利 子 ・ 地 代 全 額 算 入 生 産 費	112 665	5.3	11 844	△ 4.1
収 量 (kg)	570	9.8	—	—
注) 1 経営体当たり作付面積 (a)	709.6	3.2	—	—

注： 経営体とは、2005年農林業センサスに基づく農業経営体のうち、世帯による農業経営を行う経営体のことであり、調査対象の範囲は従来と同じである。

【統計表】

1 生産費

区 分		物							
		計	種 苗 費		肥 料 費		農 業 薬剤費	光 熱 動力費	その他の 諸材料費
			購 入	購 入					
10 a 当 た り	平成20年産	64 687	1 391	1 336	7 622	7 613	6 074	5 402	2 819
	19	58 502	1 399	1 344	6 961	6 930	6 071	4 560	2 850
	対前年増減率(%)	10.6	△ 0.6	△ 0.6	9.5	9.9	0.0	18.5	△ 1.1
60 kg 当 た り	平成20年産	6 799	146	140	802	801	639	568	295
	19	6 749	161	155	804	800	700	526	329
	対前年増減率(%)	0.7	△ 9.3	△ 9.7	△ 0.2	0.1	△ 8.7	8.0	△ 10.3

区 分		労 働 費				費 用 合 計			
		計	家 族	直 接 労働費	間 接 労働費	計	購 入 (支払)	自 給	償 却
10 a 当 た り	平成20年産	31 583	30 325	29 110	2 473	96 270	50 084	30 431	15 755
	19	30 604	29 208	28 190	2 414	89 106	47 947	29 346	11 813
	対前年増減率(%)	3.2	3.8	3.3	2.4	8.0	4.5	3.7	33.4
60 kg 当 た り	平成20年産	3 322	3 189	3 062	260	10 121	5 267	3 200	1 654
	19	3 535	3 374	3 256	279	10 284	5 534	3 390	1 360
	対前年増減率(%)	△ 6.0	△ 5.5	△ 6.0	△ 6.8	△ 1.6	△ 4.8	△ 5.6	21.6

注： 物財費の償却費については、平成19年度税制改正における減価償却計算の見直しを踏まえ算出した。なお、算出方法については、P 7【調査の概要】を参照。

単位：円

財			費							
土地改良 及び 水利費	賃借料 及び 料金	物件税及 び公課 諸負担	建 物 費		自 動 車 費		農 機 具 費		生 産 管 理 費	
				償却費		償却費		償却費		償却費
5 946	8 897	2 101	4 436	2 779	2 470	1 245	17 156	11 687	373	44
6 064	8 438	2 147	4 073	2 149	1 722	427	13 846	9 216	371	21
△ 1.9	5.4	△ 2.1	8.9	29.3	43.4	191.6	23.9	26.8	0.5	109.5
626	936	220	465	291	260	131	1 802	1 227	40	5
701	974	247	470	248	199	49	1 596	1 061	42	2
△ 10.7	△ 3.9	△ 10.9	△ 1.1	17.3	30.7	167.3	12.9	15.6	△ 4.8	150.0

副産物 価 額	生 産 費 〔副産物 価 額 差 引〕	支 払 利 子	支 払 地 代	支 払 利 子 ・ 地 代 算 入		自 己 資 本 利 子	自 作 地 地 代	資 本 利 子 ・ 地 代 全 額 算 入 生 産 費 (全算入生産費)
				地 代 算 入 生 産 費				
3 494	92 776	797	2 405	95 978		3 817	12 870	112 665
2 617	86 489	1 044	3 029	90 562		3 631	12 774	106 967
33.5	7.3	△ 23.7	△ 20.6	6.0		5.1	0.8	5.3
367	9 754	84	253	10 091		401	1 352	11 844
302	9 982	121	350	10 453		419	1 475	12 347
21.5	△ 2.3	△ 30.6	△ 27.7	△ 3.5		△ 4.3	△ 8.3	△ 4.1

2 生産概況及び労働時間

区 分	1 経営体(戸)	10 a	10 a 当			
	当 たり	当 たり	計	家 族	直 接	
	作 付 面 積	収 量			労 働 時 間	育 苗
平成 20 年 産	a	kg				
	709.6	570	19.88	18.77	18.33	4.95
19	687.4	519	19.97	18.44	18.41	5.00
対前年増減率 (%)	3.2	9.8	△ 0.5	1.8	△ 0.4	△ 1.0

3 経営概況（1経営体(戸)当たり）

区 分	世 帯 員				経 営 耕 地 面 積			
	農 業 就 業 者				田	畑	普通畑	
	計	男	女					
平成 20 年 産	人	人	人	人	a	a	a	a
	4.4	2.0	1.2	0.8	1 384	1 158	220	220
19	4.2	2.4	1.3	1.1	1 331	1 124	137	137
対前年増減率 (%)	4.8	△16.7	△ 7.7	△27.3	4.0	3.0	60.6	60.6

注： 表中の「1経営体(戸)当たり作付面積」は調査対象の単位について、平成19年産までは「農家」、平成20年産からは「経営体」としたことから、平成19年産までは「1戸当たり作付面積」であり、平成20年産は「1経営体当たり作付面積」である。(以下の各表についても同じ。)

単位：時間

た り 労 働 時 間							間 接
本田耕起及 び本田整地	田 植	除 草	管 理	刈取脱穀	その他の 直接労働	労働時間	
2.20	2.82	0.58	3.49	1.77	2.52	1.55	
2.08	2.98	0.53	3.49	1.67	2.66	1.56	
5.8	△ 5.4	9.4	0.0	6.0	△ 5.3	△ 0.6	

【関連するデータ、情報】

米生産費累年表（北海道）

年 産	10 a 当たり 全算入生産費	60 kg 当たり 全算入生産費	10 a 当たり 収 量	10 a 当たり 投下労働時間	1 経営体(戸)当たり 作 付 面 積
	円	円	kg	時間	a
平成11年産	121 279	14 189	514	23.56	571.7
12	120 116	13 818	522	23.07	576.6
13	121 117	13 984	519	22.61	565.1
14	119 181	14 253	502	22.76	583.8
15	108 066	14 596	443	19.45	657.0
16	111 391	13 348	500	20.56	643.3
17	110 997	12 044	552	20.66	605.4
18	108 565	11 909	547	20.82	663.6
19	106 967	12 347	519	19.97	687.4
20	112 665	11 844	570	19.88	709.6

資料：農林水産省北海道農政事務所「北海道農林水産統計年報（農業経営統計編）」

【調査の概要】

1 調査の目的

農業経営統計調査の米生産費統計は、米の生産コストを明らかにし、米の生産対策及び稲作経営改善対策の資料を整備することを目的としている。

2 調査の対象

本調査は、2005年農林業センサスに基づく農業経営体のうち、世帯による農業経営を行い、玄米を600kg以上販売する経営体を対象に実施した。

3 調査期間

この調査の期間は、平成20年1月から12月までの1年間である。

4 調査方法

調査は、調査経営体に所定の現金出納帳・作業日誌（記録簿）を配付し、これに日々の生産資材の購入、生産物の販売、労働時間等を調査経営体が記帳する自計調査の方法を基本とし、センター職員による調査経営体に対する面接調査の併用によって行った。

5 調査経営体数

91経営体（集計経営体数：74経営体）

注：調査経営体のうち、調査期間中に調査不能となった経営体及び過去5か年の10a当たり収量のうち、最高及び最低の年を除いた3年間の10a当たり平均収量に対する調査年の収量の増減が20%以上であった経営体を除いた経営体を集計対象としている。

6 集計方法

調査経営体ごとにウェイトを定め、集計対象とする区分ごとに加重平均法により算出した。

この場合のウェイトとは、都道府県別作付面積規模別に抽出時における調査経営体数を2005年センサス結果から求めた経営体数で除した「標本抽出率」の逆数としている。

7 減価償却計算の見直しに伴う算出方法

平成19年度税制改正における減価償却計算の見直しに伴い、農業経営統計調査（米生産費統計）における減価償却額は、償却資産の取得時期によって以下のとおり算出した。

(1) 平成19年3月31日以前に取得した資産

① 償却中の資産

$$1 \text{ か年の減価償却費} = (\text{取得価額} - \text{残存価額}) \div \text{耐用年数}$$

② 償却済みの資産

$$1 \text{ か年の減価償却費} = (\text{残存価額} - 1 \text{ 円 (備忘価額)}) \div 5 \text{ 年}$$

ただし、平成20年1月から適用した。

(2) 平成19年4月1日以降に取得した資産

$$1 \text{ か年の減価償却費} = (\text{取得価額} - 1 \text{ 円 (備忘価額)}) \div \text{耐用年数}$$

8 用語の解説

(1) 家族労働費とは、家族労働時間に「毎月勤労統計調査」（厚生労働省）の建設業、

製造業及び運輸業に属する5～29人規模の事業所における賃金データ（都道府県単位）を基に算出した男女同一単価（当該地域で男女を問わず実際に支払われた平均賃金）を乗じて評価したものである。

(2) 自作地地代とは、その地方の類地（調査対象作目の作付地と地力等が類似している作付地）の小作料で評価したものである。

(3) 自己資本利子とは、総資本額から借入資本額を差し引いた自己資本額に年利4%を乗じて算出したものである。

9 統計表の見方等

表中に用いた記号は以下のとおりである。

「－」：該当のないもの

「△」：負数又は減少したもの

10 その他

本統計結果の詳細は、平成22年3月刊行予定の『北海道農林水産統計年報（農業経営統計編）』に掲載する。

○ 本統計結果は、北海道農政事務所ホームページの中の「農林水産統計(HOKKAIDO)」に掲載しています。

ホームページアドレス <http://www.maff.go.jp/hokkaido/toukei/index.html>



平成22年2月1日現在で、2010年世界農林業センサスを実施します。
調査員がお伺いしましたら、ご協力をお願いします。

農林業センサスホームページURL：<http://www.maff.go.jp/j/tokei/census/afc/>



【問い合わせ先】

農林水産省 北海道農政事務所 統計部

○本公表資料に関する問い合わせ先

経営・構造統計課

電話 (011)642-5611 (ダイヤルイン)

○その他農林水産統計資料に関する問い合わせ先

統計企画課企画係

電話 (011)642-5609 (ダイヤルイン)